

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンローン・フレームワーク評価結果を公表します。

TANAKA ホールディングス株式会社

グリーンローン・フレームワーク

新規

総合評価

Green 1(F)

グリーン性評価
(資金使途)

g1 (F)

管理・運営・
透明性評価

m1 (F)

発行体／借入人

TANAKA ホールディングス株式会社

評価対象

TANAKA ホールディングス株式会社
グリーンローン・フレームワーク

評価の概要

▶▶▶1. TANAKA ホールディングス株式会社の概要

田中貴金属グループは1885年（明治18年）の創業以来、貴金属を中心とした事業領域で幅広い活動を展開し、国内ではトップクラスの貴金属取扱量を誇り、産業用貴金属製品の製造・販売ならびに、宝飾品や資産としての貴金属商品を提供している。TANAKA ホールディングス株式会社（TANAKAHD）は、2010年4月に設立された田中貴金属グループの持ち株会社である。

田中貴金属グループの中核5社の1社である田中貴金属工業株式会社は、貴金属及び各種産業用貴金属製品の製造・販売・輸出入ならびに貴金属の回収・精製を主要な事業とする。また、田中貴金属ジュエリー株式会社は、直営店「ギンザタナカ」の運営を通じて、ジュエリーの販売のみならず、リフォームやリサイクル等のサービスを提供している。

▶▶▶2. TANAKAHD のサステナビリティに向けた取り組み

TANAKAHD は、希少な貴金属を扱うことから、TANAKAHD として資源利用に対して危機意識を持っており、カーボンニュートラル、脱炭素社会といった地球環境問題や社会課題の解決に取り組んでいる。

環境への負荷を最小化する脱炭素の目標として 2022 年 4 月に「田中貴金属グループカーボンニュートラル宣言」を表明し、2050 年に CO₂ 排出量実質ゼロを目指すことを宣言した。TANAKAHD では、この宣言を見据え排出量削減に資する「ZEB Ready 認証」を取得した本社建設を行っている。

▶▶▶3. グリーンローン・フレームワークについて

今般の評価対象は、TANAKAHD がグリーンローンにより調達する資金を、環境改善効果を有する用途に限定するために定めたグリーンローン・フレームワーク（本フレームワーク）である。JCR では、本フレームワークが「グリーンローン原則¹」及び「グリーンローンガイドライン（2022 年版）²」に適合しているか否かの評価を行う。これらの原則およびガイドラインはローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA）、および環境省がそれぞれ自主的に公表している原則またはガイドラインであって法的な裏付けを持つ規制ではないが、現時点において国内外の統一された基準として当該原則およびガイドラインを参照して JCR では評価を行う。

TANAKAHD は本フレームワークにおける資金用途を新本社ビルの建設に関わる費用と定め、適格クライテリアを ZEB Ready としている。また、新本社ビルの建設に際しては、環境に対する負の影響を考慮し、適切な対応を行うこととしている。以上より、JCR は本フレームワークにおける資金用途について、環境改善効果が期待されるものであると評価している。

プロジェクトの選定は、人事戦略本部本部長により適格クライテリアへの適合が検討され、評価及び選定が行われている。その上で、最終的に取締役会にて総合的に検討し、決定される。

調達資金は、充当までの間は現金または現金同等物にて管理される。調達された資金は 3 カ月以内に全額充当予定であることを当社 HP にて開示予定であり、当該資金が全額充当されるまで、年次で充当した資金の額及び未充当資金の運用方法について貸付人に対し通知することとなっている。資金充当状況及び環境改善効果にかかるレポート内容についても適切なものとなっている。以上より、JCR は TANAKAHD における管理運営体制が確立されており、透明性を有すると評価している。

¹ LMA (Loan Market Association)、APLMA (Asia Pacific Loan Market Association)、Loan Syndications and Trading Association (LSTA) Green Loan Principles 2021
<https://www.lma.eu.com/>

² 環境省 グリーンローンガイドライン 2022 年版
<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

この結果、本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とし、「JCR グリーンローン・フレームワーク評価」を“Green 1(F)”とした。また、本フレームワークは「グリーンローン原則」及び「グリーンローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると JCR は評価している。

目次

■評価フェーズ1：グリーン性評価

I. 調達資金の使途

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

1. 資金使途の概要
2. プロジェクトの環境改善効果について
3. 環境に対する負の影響について
4. SDGs との整合性について

■評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

I. 資金使途の選定基準とそのプロセス

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

1. 目標
2. 選定基準
3. プロセス

II. 調達資金の管理

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

III. レポーティング

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

IV. 組織のサステナビリティへの取り組み

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

■評価フェーズ3：評価結果（結論）

I. 調達資金の使途

【評価の視点】

本項では、最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途がネガティブな環境への影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署又は外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

資金使途は、新本社ビルの建設に関わる費用であり、地域、国または国際的に認知された ZEB Ready 認証を取得済であることから、高い環境改善効果が期待される。

資金使途にかかる本フレームワーク

グリーンローンで調達された資金は、以下のプロジェクトに充当します。

新本社ビルの建設に関わる費用

[適格クライテリア]

・グリーンビルディング

新本社ビルの建設にあたり下記の第三者認証機関の認証を取得済。

ZEB Ready 認証

【本フレームワークに対する JCR の評価】

1. 資金使途の概要

TANAKAHD は、本フレームワークを用いて建設中の新本社ビルの建設に関わる費用を調達することを予定している。

表 1：新本社ビルの概要³

名称	TANAKA ホールディングス株式会社 新本社ビル
所在地	東京都中央区日本橋茅場町 2-6
敷地面積	1,307.88 m ²
延床面積	8,809.27 m ²
建物概要	鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造り 地下 2 階付 8 階建て
稼働	2024 年 4 月
環境認証	ZEB Ready 認証
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンスに配慮した材料選定をすることで、ランニングコストの低減を図り、将来交換が必要になった場合でも調達が容易となる。 ・環境配慮手法を取り込んでおり、日射負荷の低減と断熱性の向上を図る。

2. プロジェクトの環境改善効果について

資金使途は、ZEB Ready 認証を取得済である新本社ビルの建設に関わる費用であり大きな環境改善効果が期待される。

BELS

BELS とは、建築物省エネルギー性能表示制度の英語名称（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）の頭文字をとったものであり、新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度である。外皮性能及び一次エネルギー消費量が評価対象となり、高評価のためには優れた省エネ性能を有していることが求められる。評価結果は星の数で表され、BEI（Building Energy Index）によって 1 つから 5 つにランク分けされる。BEI は、設計一次エネルギー消費量を分子、基準一次エネルギー消費量を分母とする、基準値に比した省エネ性能を測る尺度である。1 つ星は既存の省エネ基準（一次エネルギー消費量基準 1.1 以下）、2 つ星は省エネ基準（一次エネルギー消費量基準が 1.0 以下）を満たしている。

TANAKAHD が適格とした ZEB Ready 認証は、BELS における 5 つ星の評価の取得を前提としており、環境改善効果が高いと JCR は考えている。

ZEB

ZEB とは、Net Zero Energy Building の略で、広義では「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」である。ZEB の設計段階では、断熱、日射遮蔽、自然換気、昼光利用といった建築計画的な手法（パッシブ手法）を最大限に活用しつつ、寿命が長く改修が困難な

³ 出典：本フレームワーク

建築外皮の省エネ性能を高度化した上で、建築設備での高度化を重ね合わせるといった、ヒエラルキーアプローチの設計概念が重要である。ZEBには、(i) ZEB (省エネ (50%以上) + 創エネで 100%以上の一次エネルギー消費量削減)、(ii) Nearly ZEB (省エネ (50%以上) + 創エネで 75%以上の一次エネルギー消費量削減)、(iii) ZEB Ready (50%以上の一次エネルギー消費量削減)、(iv) ZEB Oriented (延べ面積が 10,000 平方メートル以上の建物を対象として、用途別に定められた要件を充足⁴) の 4 段階がある。

TANAKAHD が適格とした ZEB Ready 認証は、基準一次エネルギー消費量から 50%以上の削減されている建物を対象としているため、資金使途として適切であり、高い環境改善効果があると JCR は考えている。

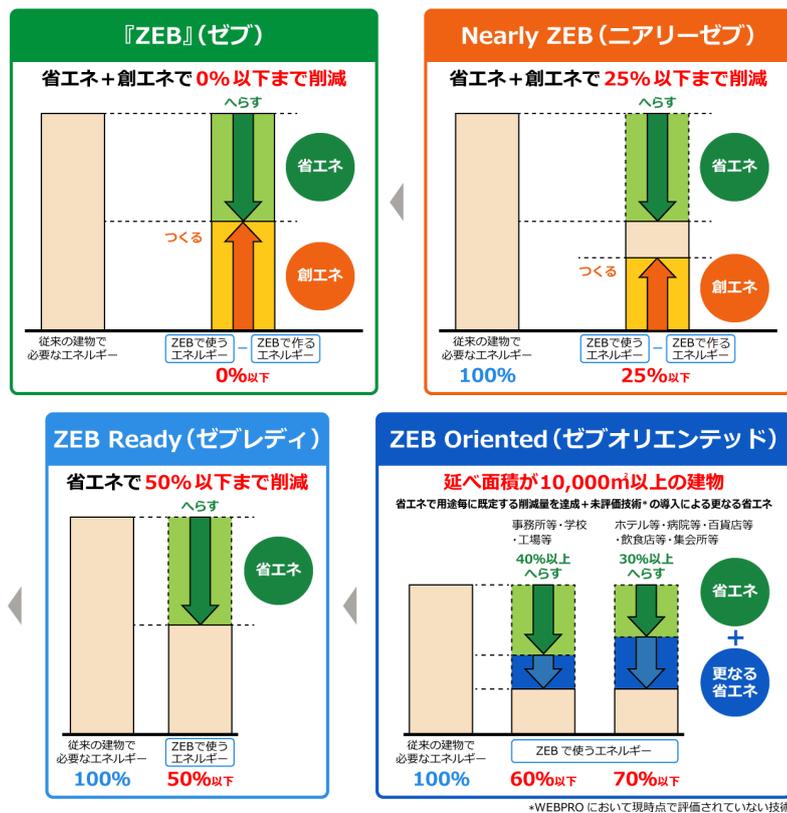


図 1: ZEB 認証⁵

⁴ 以下の①及び②の定量的要件を満たすことを条件とする

①下記の用途毎に基準一次エネルギー消費量から規定する一次エネルギー消費量を削減すること (再生可能エネルギーを除く)

i) 事務所等、学校等、工場等：40%以上

ii) ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等：30%以上

②「更なる省エネルギーの実現に向けた措置」として、未評価技術 (WEBPRO において現時点で評価されていない技術) を導入すること

⁵ 出典：https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/01.html

3. 環境に対する負の影響について

TANAKAHDでは、本フレームワークに定めた新本社ビル建設に際して、建設時の土壌汚染、工事に伴う騒音、振動等をリスクとしている。リスクとなりうる事象が発生しないよう建設会社と協業し、法令を遵守し環境・社会面でのリスクを特定・管理している。JCRでは、環境に対する負の影響が考慮され、適切な対応が行われていると評価している。

4. SDGs との整合性について

資金使途の対象は再生可能エネルギーに分類される事業であり、ICMAのSDGsマッピングを参考にしつつ、JCRでは、以下のSDGsの目標及びターゲットに貢献すると評価した。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3. 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.4. 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 11：住み続けられる街づくりを

ターゲット 11.3. 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
 ターゲット 11.6. 2030年までに、大気の状態および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

I. 資金使途の選定基準とそのプロセス
【評価の視点】

本項では、本フレームワークを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性及び一連のプロセスが適切に貸付人等に開示されているか否かについて確認する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRは本フレームワークにおける目標、グリーンプロジェクトの選定基準、プロセスについて、専門知識をもつ部署及び経営陣が適切に関与していると判断している。

1. 目標

TANAKAHD は、創業以来 130 年以上にわたり貴金属のリサイクルを究めることで循環型ビジネスを構築してきた。今後はより高い視座・広い視野で、脱炭素・循環型社会への転換を先導していく企業になりたいと考え 2022 年 4 月に「田中貴金属グループ カーボンニュートラル宣言」を表明し、2050 年に CO₂ 排出量実質ゼロを目指している。今後も地球環境問題や社会課題の解決に取り組み、その先にある持続可能な未来創りに挑戦していくことを目標にしている。これにより、TANAKAHD がグリーンファイナンスを実行する目的は、TANAKAHD が掲げる目標と整合的であると評価した。

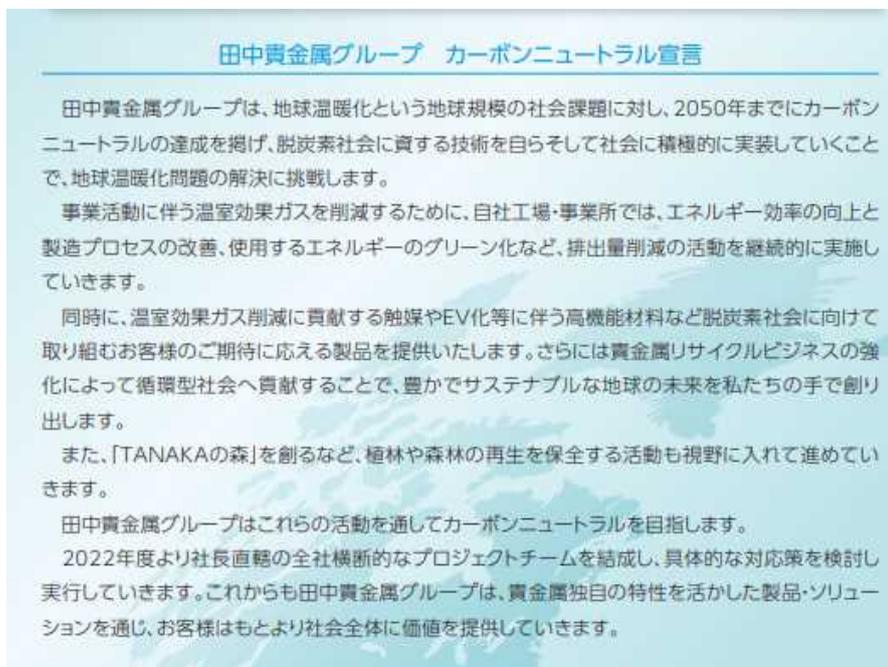


図 2：田中貴金属グループ カーボンニュートラル宣言⁶

⁶ https://www.tanaka.co.jp/about/csr/carbon_neutral.html

2. 選定基準

本フレームワークにおける適格クライテリアは、本レポートの評価フェーズ I で記載の通りである。JCR はプロジェクトの選定基準が適切であると評価している。

3. プロセス

プロセスにかかる本フレームワーク

【プロジェクトの評価と選定のプロセス】

1. 適格プロジェクトの選定プロセス

- ▶ 調達資金の使途となるプロジェクトは、人事戦略本部本部長により適格クライテリアへの適合が検討され、評価および選定が行われています。その上で、社内の最終評価機関である取締役会にて総合的に検討し、最終決定が下され正式に対象プロジェクトとして選定されます。

2. 対象プロジェクトが環境に与えるネガティブな影響とその対処法

- ▶ 対象プロジェクトが環境に与えるネガティブな影響としては、建設時の土壌汚染、工事に伴う騒音、振動等が考えられます。これに対し、当社および建設会社は法令を遵守した対応を徹底し、影響の可能性を低減するための調査等を実施しています。

3. 対象プロジェクトの開示プロセス

- ▶ プロジェクトの選定基準および選定プロセスに関しては、本フレームワークおよび第三者評価機関による評価レポートを貸付人に提出することにより開示予定です。

【本フレームワークに対する JCR の評価】

TANAKAHD では、専門的知見を有する担当者により資金使途の対象となるプロジェクトが選定され、経営陣が関与した上で決定される。経営陣が適切に関与していることにより、JCR は、TANAKAHD が資金使途となるプロジェクトの選定プロセスを適切に定めていると評価している。

本フレームワークに定める、選定基準及びプロセスは、本評価レポートにより貸付人等へ開示される予定である。これより、プロセスに係る透明性は高いと JCR は評価している。

II. 調達資金の管理

【評価の視点】

調達資金の管理方法は、発行体・借入人によって多種多様であることが通常想定される。本フレームワークに基づき調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本フレームワークにより調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか否か、加えて未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、TANAKAHDの資金管理体制が適切に構築されており、調達資金の管理方法については本評価レポートにおいて開示されることから、透明性が高いと評価している。

資金管理にかかる本フレームワーク

【調達資金の管理】

1. 調達資金の充当計画
 - 調達資金は、調達から3ヵ月以内を目途として、選定された個別のプロジェクトに全額紐付けられます。
 - 未充当資金は、未充当資金の金額と同額を現金又は現金同等物にて管理致します。
2. 調達資金の追跡管理の方法
 - 調達された資金は、当社口座に入金された後、資金使途の対象となるプロジェクトの進捗の都度、当社財務経理部担当者により、当該口座から支払が行われます。
 - 調達資金の管理は内部の資金管理システムと専用のエクセルシートにより行います。
3. 追跡管理に関する内部統制および外部監査
 - 調達資金の追跡管理は、当社財務経理部担当者が行います。当該専用口座からの支払を行うには、財務経理部担当者による入力の後、財務経理部長による承認が必要とされています。
 - 資金の状況は、毎営業日、専用のエクセルシートにて管理を行い、定期的に財務経理部内にて報告を行います。
 - 預金残高、借入残高のすべての資金状況およびプロジェクト資金の状況については、定期的に監査法人による外部監査を受けます。
4. 未充当資金の管理方法
 - 未充当資金は、未充当資金の金額と同額を現金又は現金同等物にて管理致します。

【本フレームワークに対する JCR の評価】

グリーンローンによる調達資金は、速やかに新本社ビルの建設に関わる費用に充当されることが予定されている。追跡管理は財務部経理担当により行われ、部門長及び執行役員に定期的確認される体制となっている。調達資金の全額が充当されるまでの間は、現預金にて管理される。調達資金の管理の状況については、内部監査は実施されないものの、定期的に監査法人による外部監査を受ける旨を確認した。

以上より、JCR では、TANAKAHD の資金管理体制が適切であると判断した。

III. レポーティング

【評価の視点】

本項では、本フレームワークに基づく資金調達前後での貸付人等への開示体制が、詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを評価する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、当社のレポーティングについて、資金の充当状況及び環境改善効果の両方について、貸付人等に対して適切に開示される計画であると評価している。

レポーティングにかかる本フレームワーク（抜粋）

1. 資金充当状況に係るレポーティング

調達された資金は、3ヵ月以内に全額を充当予定であり、当社 HP にて充当報告を実施する予定です。また、当該資金が全額充当されるまで、年次で充当した資金の額および未充当資金の運用方法について貸付人に対し通知します。

2. インパクト・レポーティングの開示方法および開示頻度

環境改善効果について当社 HP にて開示予定であり、貸付人に対し年次で開示する予定です。

3. 環境改善効果に係るレポーティング

当社は、本プロジェクトの環境改善効果については、取得したグリーンビルディング認証の種類（未取得の場合は取得手続きの進捗状況）を当社 HP にて開示予定です。また、本ローンによる資金調達から完済までの間、取得したグリーンビルディング認証の種類（未取得の場合は取得手続きの進捗状況）を年次で貸付人に対し報告する予定です。

【本フレームワークに対する JCR の評価】

JCR では、上記レポーティングについて、資金の充当状況及び環境改善効果の両方について、貸付人等に対して適切に開示される計画であると評価している。

資金の充当状況に係るレポーティング

TANAKAHD は、グリーンローンにより調達した資金の充当状況について、本フレームワークに定める内容をウェブサイト上で開示する予定である。また、調達資金の全額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、貸付人に対し速やかに通知することを予定している。

環境改善効果に係るレポーティング

TANAKAHD は、本件資金使途である新本社ビルを ZEB Ready 認証で取得済みであり、グリーンビルディング認証の種類を当社 WEB サイトにて開示予定である。

JCR では、TANAKAHD によるレポーティング体制が適切であると評価している。

IV. 組織のサステナビリティへの取り組み

【評価の視点】

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置又は外部機関との連携によって、グリーンローン実行方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、TANAKAHDが環境問題を経営の重要課題と位置付け、環境問題に関する会議体を有して実務・経営の観点から取り組みを行っているほか、社内の実務担当部署の知見を取り入れつつ本フレームワークの内容を策定している点について、高く評価している。

TANAKAHD は、希少な貴金属を扱うことから、TANAKAHD として危機意識を持っており、カーボンニュートラル、脱炭素社会といった地球環境問題や社会課題の解決に取り組んでいる。

製品を通じて、社会全体への価値提供を掲げ、事業活動による環境への負荷を最小化することを重要課題と位置付けている。

TANAKAHD は環境への負荷を最小化する脱炭素の目標として、2022 年 4 月に「田中貴金属グループカーボンニュートラル宣言」を表明し、2050 年に CO₂ 排出量実質ゼロを目指すことを宣言した。

具体的な取り組みとして、温室効果ガスを削減するために機器の効率化、運用改善など省エネルギーの活用や、太陽光設備の導入といった再生エネルギーの活用に力を入れて、脱炭素社会を目指している。

また、自社工場における脱炭素以外の取り組みとして「水使用量の削減」や社内独自で設定した「環境異常撲滅活動」にも力を入れている。

具体的には、自社の工場で発生する水使用量削減に努めており、全工場の水使用量と立地地域における平均降雨量を把握し、水リサイクルやプロセス改善により水資源の有効活用を行っている。

TANAKAHD では、水質汚染、大気汚染などを未然に防止するため、法律で許容されている排出基準の 50%を社内自主基準値として設定しており、当該基準値を超過した場合は「環境異常」と定義し、環境専門部会で原因分析を行うことで未然防止・再発防止を徹底している。このように貴金属のみならず、幅広い分野で地球環境問題に取り組んでいる。

TANAKAHD では、地球温暖化に配慮すべきとの従業員の考えのもと「ZEB Ready 認証」を取得した本社建設を行っている。省エネや CO₂ 削減といった環境問題を考え改善に向け取り組む文化が社内で醸成されている。

TANAKAHD のサステナビリティに対する取り組みは、CSR 推進部が中心となって行っている。外部の専門家の知見は現在活用していないが、CSR 推進部を中心に従業員の業務上の知見を活かし取り組んでいる。

以上より JCR は TANAKAHD の経営陣が環境問題を優先度の高い重要課題と捉え、サステナビリティ専門の会議体・部署を設置のうえ、環境問題に取り組んでいることを確認した。

評価フェーズⅢ:評価結果(結論)

Green1(F)

本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”と、「JCR グリーンローン・フレームワーク評価」を“Green 1(F)”とした。本フレームワークは、「グリーンローン原則」及び「グリーンローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性評価	g1(F)	Green1(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g 2(F)	Green2(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g 3(F)	Green3(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外
	g 4(F)	Green4(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外
	g 5(F)	Green5(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 菊池 理恵子・工藤 達也

本評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、グリーンファイナンス・フレームワークで定められた方針を評価対象として、JCR の定義するグリーンプロジェクトへの適合性ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される個別債券または借入等の資金使途の具体的な環境改善効果および管理・運営体制・透明性評価等を行うものではなく、当該フレームワークに基づく個別債券または個別借入につきグリーンファイナンス評価を付与する場合は、別途評価を行う必要があります。また、JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、当該フレームワークに基づき実施された個別債券または借入等が環境に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果について責任を負うものではありません。グリーンファイナンス・フレームワークにより調達される資金の環境改善効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定される事項を確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンファイナンス評価は、評価の対象であるグリーンファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価：グリーンファイナンス・フレームワークに基づき調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Green1(F)、Green2(F)、Green3(F)、Green4(F)、Green5(F) の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンファイナンス外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録)
- ・UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル